

研修参加報告書

令和 3年 7月 26日

会 派 名 江南藤クラブ
会派代表者 大薮 豊数

(参加者： 大薮 豊数)

研修参加の結果について、次のとおり報告します。

年 月 日	令和3年7月20日（火）～21日（水）
研修時間	13:15～16:35、 9:00～12:20
研修場所	全国市町村国際文化研修所（J I A M）
研修内容	令和3年度 第2回市町村議会議員特別セミナー 講師：滋賀県知事 三日月 大造 氏 京都大学大学院法学研究科 教授 曾我 謙悟 氏 明治大学政治経済学科 教授 加藤 久和 氏 東京大学大学院情報学環 教授 越塚 登 氏

研修参加報告書

年月日	令和3年7月20日（火）～21日（水）
研修時間	13:15～16:35、 9:00～12:20
研修場所	全国市町村国際文化研修所（J I A M）
研修内容	<p>令和3年度 第2回市町村議会議員特別セミナー</p> <p>講師：滋賀県知事 三日月 大造 氏</p> <p>京都大学大学院法学研究科 教授 曾我 謙悟 氏</p> <p>明治大学政治経済学科 教授 加藤 久和 氏</p> <p>東京大学大学院情報学環 教授 越塚 登 氏</p>
■目的	<p>日々めまぐるしく変わりゆく国内外の情勢の中で、地方議会の議員には、様々な行政課題について学び、施策を提案していくことが求められています。今回のセミナーでは、「地方行財政」というテーマのもと、各分野でご活躍の先生方から講演をいただき今後のわがまちの未来と地方議員に求められる役割について多角的に考えます。</p>
■内容	<p>1日目</p> <p>【講義】7月20日(火)13:15～14:45</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本当の意味での「健康しが」へ ・三日月大造（滋賀県知事）による講義についてのアンケート <p style="text-align: right;">滋賀県知事 三日月大造 氏</p> <p>Mother Lake Goals（MLGs）の紹介ビデオの上映</p> <p>1. はじめに</p> <p>○現場主義の実践</p> <p>年に二回知事が県内を引っ越しする。これを福井県の杉本知事もやっている。</p> <p>○県内市町と一体となった取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子申請システム、ワンストップでオンラインで手続きを完結。 ・首長会議が年に4回。19人の市長及び町長と県知事が意見交換。 ・近江鉄道線の経営状況が大変に厳しい中、全線存続を合意。「公有民営」方式。

2. 滋賀県の紹介

- ・ 滋賀県は日本の真ん中あたりにあり、琵琶湖は県内外の飲料水を賄う。
- ・ 琵琶湖が汚染された時代があった。過去には石鹼運動やびわ湖条例制定。
- ・ 自然公園面積割合約40%。交通の便も良く多くのグローバル企業を誘致している。草津市はダイキンなどエアコン生産量日本一。多賀町はキリンビバレッジ、大津市は東レ。下水やトイレの水や海水を飲料水にする企業も多い。
- ・ 全国へ滋賀県を発信…NHK大河ドラマ「麒麟が来る」
NHK連続テレビ小説「スカーレット」
「石田三成のCM」
「ニュートンに学ぶ、これからの滋賀ノーマル」
- ・ 全国トップクラスの長寿県。喫煙者や飲酒する人が少ない。ボランティア活動が多い。労働時間が短い。シルバー人材センターの登録率全国2位。図書館の貸し出しが多い。
- ・ 比叡山延暦寺（ユネスコ正解文化遺産登録）
- ・ 近江商人は江戸時代からCSRを導入。「三方よし」で有名。
- ・ 安土城・彦根城「幻の安土城」復元プロジェクト。近江の城をブランド化。
- ・ 県内開催のビッグイベントとして、イナズマロックフェス。全国植樹祭。

3. コロナを経験して～危機を転機に～

危機を転機に未来を変える！コロナ禍だからこそ大切にしたい～助け合い 利他のこころ～

- ・ ワクチン接種サポートナースプロジェクト。
- ・ 県内で一人暮らしの学生に近江米を無償提供。
- ・ 県内の外国人学校4校へ食料品とマスクを届ける。

4. ポストコロナ社会へ～未来を変える一歩～

～3つの健康～

①人の健康

②社会の健康

③自然の健康

- ・ マザーレイクゴールズ（MLGs）
2030年の持続可能社会の実現を目指す滋賀県独自の目標「琵琶湖版のSDGs」
- ・ CO2ネットゼロへの挑戦
2050年 二酸化炭素実質ゼロの実現へ。
- ・ やまの健康～やまで健康になる、やまを健康にする～
琵琶湖の水を育むやまを健康に。
- ・ ローカルな循環・共生から、幸せをつくりたい
ごみは資源であり宝。エネルギーでコミュニティをつくる。

○県民とともにつくる未来への土壌

- ・死生懇話会…人生100年の時代に、死生観について考えることで、心の中の変容を促す。また、死と向き合い生をより一層充実させる。

○県民のみなさんの思いを知りたい

- ・タウンミーティング&次世代会議を立ち上げ、無作為で抽出した県民との応答性のある対話を通じて、県民の率直な思いを受け止める。第一弾として選挙権のある高校生との会議を予定（令和3年7月30日）。

【講義】7月20日(火)15:05~16:35

- ・「改めて議会とは何かを考える一政治学の知見から」

京都大学大学院法学研究科教授 曾我謙悟 氏

議員とは怖い存在だと考えていた。地方議員は子供のころから身近な存在だった。地域の小さなことからの尽力に感謝している。

(質問) オスのカバの体重は？

用紙が配られ体重を書いて回収する。次にマイクを持って回り、体重を聞く。

紙で答えるよりも口頭の方が正解に近い。紙は自身の考え、口頭は調整を自然に加えるからである。バラツキは、紙の方が多いが、口頭は他の人の意見に引きずられる傾向があるからこそ、こうになってしまう。

○集合知が生まれるとき・阻害されるとき

- ・答えがわからないところに答えを出す有効な方法として、多様な人々の考えの平均をとる方法がある（三人寄れば文殊の知恵。コンドルセの陪審定理）。

ただし「多様」であることが必要。アンカーに引きずられると多様でなくなる。

○議会での決定＝集合知の深策なのか？

- ・そうではなく、そもそも全員の意見を用いず多数決で決める。

○なぜ多数決で決めるのか？

○そもそも多数決とは何か？

- ・集合知は、誰にもわからないが答えが一つあるという場合に生じるもの。議会での決定はそもそも答えが一つではない。各自が答えを持っており、そのうえで「これを答えとする」というものを集団として選ぶ必要がある。

○うまく決められるときと決められないとき

- ・多数決は、多くの場合過半数を基準とすることになる。
- ・過半数で選択肢が二つなら、必ず決定でき、かつ賛成する人は反対した人より多い。裏を返すと、選択肢が三つ以上だと、過半数では決まらないこともある。

○解決策はあるのか

- ・それでも決めようとするなら、相対多数（もっとも票を取ったもの）、あるいは決選投票（選択肢を上位二つに絞る）を用いる。どちらもよく使う方法だが、それぞれに問題もある。決選投票を巧妙に使うと別の選択肢を多数にすることもできる。政治学では戦略投票と言う。

- ・ボルダ得点 1位3点 2位2点 3位1点で合計点で決める。相対多数の問題を解消するが、逆に過半数が1位に選ぶものでも落選することがある。やはり戦略投票が生じる。

○議会での議論は、何のためか。

- ・選好を集約して、集団として一つの結論を得ることの前提として、一人ひとり選好を持っており、選択肢はあらかじめ与えられている。しかし、議論をしていく中でこれらは変わっていく。なぜなら、議論を通してなぜこの選択肢が良いと考えるのか、根拠を問い直すことになり、時には別の選択肢の方がよいということがわかる。

○考え方を考えるもの：バイアスからどう逃れるか

- ・バイアスとは、素早く判断するための判断の傾向であり、人間が生存のために身につけてきた自然なものである。ヒューリスティックスを利用することは条件によっては有効である。(例) 野球のフライを捕る。
- ・確証バイアス：自分が思っている証拠を探してしまう。
- ・ハロー効果：太郎…頭がいい、勤勉、頑固、嫉妬深い
一郎…嫉妬深い、頑固、勤勉、頭がいい
- ・人間は最初に触れた情報から抜け出しにくい。

2日目

【講義】7月21日(水)9:00~10:30

- ・人口減少社会における地方自治体の役割
-地方創生・東京一極集中と新たな国土作り-

明治大学政治経済学科 教授 加藤久和 氏

1. 人口縮小時代の直視すべき現実 はじめに確認しておきたいこと

- ・出生率(TFR)の仮定は、1.44(前回は1.35)。
1995年生まれの生涯未婚率は18.8%(前回は20.1%)。
- ・地域別将来推計人口(2018年)によると、大都市である東京・大阪・名古屋しか増加せず、それ以外は減少する。ただし、それらの地域でも高齢者の減少は緩やかであり、高齢者に関しては今後医療などについて考えていかなければならない。
- ・今後50年間で総人口の1/3が減少する。人口の規模や人口密度が小さいほど、人口減少の速度が速い。
- ・現在の市町村がそのまま続くと考えことはできず、また、地域(市町村)だけで解決できる問題は限られている。時間とともに、地域の内在的な力に限界が来る。
- ・「地方消滅」：2010~2040年にかけて「20~29歳女性人口」が5割以上減少する自治体が896(49.8%)にもものぼる。次の世代を生み出す人がいなくなり、さらに少子化に拍車がかかる。
- ・「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(R元年度改訂版)」第二期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、第二期は地方での創生に力がいっている

る。東京圏への一極集中の是正として、東京など大都市から地方に移住する人が増えたが、あまり長続きしない。そのため地方に移住させるのではなく、大都市に来させない努力をするべきではないか。地方から東京で成功して、地方に凱旋したいと考えている若者も、東京で仕事をするともう地方に帰らない。

- ・地方創生の定義と現在地。地方の人口減少に歯止めをかけるためには、地方に住みよい環境を作る必要がある。将来にわたり活力ある社会を維持していく。

2. 人口移動の現状と東京一極集中 一極集中のメカニズムと功罪

- ・近年の人口移動の活発化の兆しは沈静化傾向にあり、中京圏・関西圏については転入と転出はほぼ同じである。東京圏は転入数も転出数も多く、かつ超過転入数が多い。
- ・東京圏では仕事があるからこそ、多くが入ってくる。
- ・東京圏への転入：地方中枢都市から&増加傾向。
東京に入ってきている都市
1位 仙台、2位 大阪、3位 札幌、4位 名古屋市、5位 神戸市
逆に、岐阜市や富山市からの転入はとても少ない。
- ・年齢別には20歳代から30歳代が多い。2020年は30歳代が東京から転出しているが、これは新型コロナの影響である。コロナ後の人口移動として、昨今東京から郊外に出ていく傾向が強まった。
- ・東京郊外の千葉や茨木では、東京から人を呼び寄せる施策を打っている。
- ・東京一極集中の是非として、集積の経済メリット、自然災害のリスク、急速な東京圏の高齢化、地価が上昇する、子育ては厳しいため少子化が進む。などがある。問題の解決方法としては、東京を弱体化させるのではなく、中核都市を強化することで対応すべき。
- ・東京だけが人口を増やしており、都市災害のリスクを考えると、これ以上東京に人を集めてもよいのか考えないといけない。
- ・人口移動と経済社会変数の関数（2015年）として、所得の高いところほど人が入ってきている。
- ・ランクサイズ・ルールから見ると、東京があまりにも人口を集めすぎている。

3. 地方創生と自治体：その役割と課題

新たな国土のあり方と自治体の役割を考える

－多極化・コンパクト化・集積化－

○徳島県神山町

偶然来たIT系の会社が成功し、続けてIT系の会社がたくさん来ている。

長年の経緯/偶然/人のつながり→真似できない。町に必要な働き手の逆指名。

○島根県海士町

よそ者活用、田舎ベンチャー。Iターンと島留学。行政の決意（市町村合併拒否）。

若者の決断/人脈/退路を断った行政。

○新たな国土づくりーひとつの考え方

- ・連携中枢都市圏構想…中核都市をまとめ、育てるためには中央でもなく、地方でもない新たなシステムが必要とされる。人口減少時代にこそ、“俯瞰”かつ客観的な計画を立てられる主体が不可欠である。
- ・新たな自治体行政の基本的な考え方として、行政のフルセット主義から脱却し、圏域単位での行政をスタンダードにすべきである。
- ・人口10万人超の自治体には、多様なサービス施設が立地している。

○道州制議論…明治時代の藩制度への回帰など。しかし、行政の在り方（国の地方の役割分担）の議論なしに進む傾向にあり、これが道州制議論に対する批判の最大のものである。

- ・人口減少社会に的確に対応する地方行政体制及びガバナンスのあり方に関する答申によると、あらゆる行政サービスを単独の市町村だけで提供する発想は現実的でない。

○地方創生で考えるべき視点

- ・マイナス・サム社会の覚悟がある。すべての地域が勝ち組にはなれない。撤退も視野に入れつつ、その覚悟が「地方創生」に必要なではないか。同時に、敗者をいかに救うかも問われ、そこに中央政府が責任を持つ。
- ・若い人が主役の長期戦略を立てる必要がある。議論すべきは20年後、30年後の姿である。だからこそ、若い人々が主役になって30年後の地域を考えてほしい。
- ・中央 vs 地方の視点は古い。中央政府が国土デザインを提案していくことに慎重であってはならない。
- ・地方は多様であり、地方という括りには注意する必要がある。地方活性化に共通の解はない。
- ・「高学歴・20～39歳女性」が満足する拠点づくり（雇用・商業・生活）
- ・コンパクトな地域計画が必要。

○地方自治体の役割を考える。

- ・フルセット主義からの脱却/全国一律サービスの限界。
- ・広域連携への決断/市町村単位から中心都市圏域への転換。

結論に代えて

- ・国土のあり方を考えるには「20年後」を見据える必要がある。この10年は慣性で何とかなるが、20年後はそうはいかない。・一極集中から多極化へ。そしてコンパクト化へ進めるというのがイメージである。人口減少を踏まえ、「集中と選択」は必須である。「地方の時代」から「地方の中心地の時代」へ！

【講義】 7月21日（水） 10:50～12:20

・ Society5.0時代の到来と行政のデジタル化

東京大学大学院情報学環 教授 越塚登 氏

1. デジタルの課題

- ・ 給付金、ワクチン接種問題。

- ・日本のIT/ICTの課題として、国家的困難に直面した時に脆弱さが露呈。東日本大震災の時は災害対策時の情報共有・情報伝達の問題が露呈した。
- ・日本のITでは、スーパーコンピュータ、防災システム（緊急地震速報）、日本全国の地震計がつながっているなど、世界一がいくつもある。すごいシステムを日本は持っている。初音ミクは世界的有名人、ゲーム・エンタメも世界一。
- ・3. 11ではじめて使われた「通れた道マップ」は、地震などの際にちゃんと通れる道を確保してくれる。

2. デジタルガバメントの動向

2020年 デジタル庁構想

3. 地方自治体のデジタル化：全体の状況

自治体行政のデジタル化、DXは、国・政府が主導している施策への追従・整合。さらなる住民サービスの向上のためには、自治体独自のDXが必要である。

4. デジタル化／DX

○デジタル化/DX化とは

- ・IT情報技術や、デジタル技術を導入することが目的ではない！
- ・陥りがちな間違い…変えないためのデジタル化。
例：路線バスの運賃：「現金は使えません」が言えるか。
高速道路：「ETCカードなしでは乗れません」が言えるか。
→デジタル技術は、それに合った仕事の仕方をしないと有効に働かないため、制度改革・業務改革・組織改革が必要である。
- ・付加価値の向上（住民に喜んでもらうこと）。
業務の効率化が提供価値の向上となる。

○業務の効率化、デジタルのマイナス効果

- ・デジタル技術はマイナス技術である…コスト削減、業務効率化、最適配置。
しかし日本では業務の効率化の結果としての解雇はできない。

5. 自治体行政のデジタル化

・デジタル3原則

①デジタルファースト

個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結する。

②ワンスオンリー

一度提出した情報は、二度提出することを不要とする。

③コネクテッド・ワンストップ

民間サービスを含め、複数の手続・サービスをワンストップで実現する。

- ・目標…国民の満足度を最大化するデジタル政府・デジタル社会
- ・さらなるDXによる住民サービス向上

実例：

- ①「スマート救急車・スマート病院」…車内にカメラを入れて搬入前に病院にバイタル情報を送ったり、患者の様子を画像転送する。救急車は公で病院は法人、個人情報提供で苦労した。
- ②「電力・センサデータ活用による介護予防のためのフレイル検知」…要介護になる前のフレイルの時点でお年寄りを発見して見守る。電力系に注目して、利用と状況をデータでフレイルを検知する。
- ③佐川急便と横須賀市が再配達を防止するために電力メーターを使った検知をしている。

■所感

◎トップセールスを首長任せにはいけない

今回の滋賀県知事は県のトップであるが、重ねてセールスセクションのトップも務めている。確かに、お話の内容は納得するばかりで否定するところは何もない。

しかしながら、その反発勢力に対する対策に無駄なエネルギーを使っている向きは少なからずあると感じた。

滋賀県を日本一にしてやろうという気持ちは首長だけの思いではいけない。まずは一丸となって全員がトップセールスマンのつもりで動き回れば、滋賀県はとんでもない県になると感じた。

◎一極集中はむしろ良いと思った

一極集中を悪しき施策とする向きが多いと思う。日本のような狭い国なので、地方を元気にするために国の機関を各地に分散？・・・しない方がよいと思う。

シンクタンクは一極集中で良い、むしろその施策の実施や研究・実験・展開を地方に任せてほしい。

◎世界ではG A F AやF A N Gが富の8割9割を占めているというが？

いやいや、日本はどうだろう？

その昔、『いつかこの国が困ったときのために！』と大企業を中心に人件費を30年以上もまともに上げずに内部留保を続けてきた。誰でも知っている大企業の多くは、これらの内部留保を未だ吐き出していないではないか？

富の分配をしっかりやって、国民を元気にしてあげないと、わずか数パーセントのこの国の有名企業やその代表たちの意識改革をせねば、資源の少ないこの国はいつまでたっても他の国に追い越されていくはずだ。

どこで意識改革をするのか、それを国はどう手助けしていくかが大切な時代となってきた。